



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社UBIC 上場取引所 東
 コード番号 2158 URL http://www.ubic.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)守本 正宏
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 管理本部長 (氏名)谷口 正巳 (TEL)03(5463)6344
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	6,274	50.4	266	-	434	-	260	-
26年3月期	4,171	△10.8	△598	-	△629	-	△604	-
(注) 包括利益	27年3月期		496百万円 (-%)		26年3月期		△581百万円 (-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	7.45	7.27	6.3	6.9	4.2	
26年3月期	△17.74	-	△18.9	△13.1	△14.3	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		-百万円	26年3月期		-百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	7,631	5,220	65.5	140.78		
26年3月期	4,888	3,533	67.8	96.34		
(参考) 自己資本	27年3月期		4,996百万円	26年3月期		3,315百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,012	△1,416	1,689	2,718
26年3月期	26	△653	756	1,378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
27年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00	106	40.3	3.0
28年3月期(予想)	-	0.00	-	3.00	3.00		29.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	8,000	27.5	600	125.5	500	15.2	350	34.5	10.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（社名）TechLaw Solutions, Inc.、除外 1 社（社名）株式会社UBICリスクコンサルティング

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	35,491,360株	26年3月期	34,411,360株
② 期末自己株式数	27年3月期	630株	26年3月期	630株
③ 期中平均株式数	27年3月期	34,956,728株	26年3月期	34,057,963株

当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、上記の発行株式数（普通株式）につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,718	39.5	370	-	434	-	316	-
26年3月期	2,665	△26.8	△405	-	△597	-	△603	-

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	9.07	8.85
26年3月期	△17.71	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	7,377		5,032		65.4	135.86		
26年3月期	4,756		3,419		67.8	93.65		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,821百万円 26年3月期 3,222百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,100	10.2	100	△76.1	70	△77.9	2.00	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これに伴い、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	20
(会計方針の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や雇用情勢の改善が見られる等、緩やかな回復基調が続きました。米国経済は堅調に景気回復が続いていますが、金融政策正常化に向けた動きの影響等に留意が必要な状況にあります。

当社グループの主力事業であるeディスカバリ（電子証拠開示）事業の市場は、データ量の飛躍的拡大とも相まって堅調に推移しております。また、アジアのグローバル企業が米国において特許・知財・製品安全・価格カルテル・連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）等に関する訴訟に巻き込まれるという状況は依然として増え続けております。

このような市場環境の中で当社グループは、米国での販売チャネルの構築や認知度向上を目的とし、昨年8月にテックロー・ソリューションズ社(TechLaw Solutions, Inc.)を買収し事業基盤の更なる強化を図りました。また、世界最大規模のリーガルテクノロジー関連展示会『Legal Tech New York 2015』にテックロー・ソリューションズ社と共同参加し、当社グループの技術力の高さに加え営業及びサービス力が拡充していることを伝えることができました。このように当連結会計年度において米国市場での事業基盤の拡大について積極的に展開してまいりました。

並行して当社グループでは、当社独自の人工知能技術を応用した新たなテクノロジー「VDS(バーチャルデータサイエンティスト)」を開発し、eディスカバリ事業を始めとして、様々な分野での活用と連携が始まっております。具体的には当社独自の人工知能VDSを搭載したeメール監査ツール「Lit i View EMAIL AUDITOR」(リット・アイ・ビュー・イーメール・オーディター 以下、EMAIL AUDITORといいます。)がアジアの大手企業及び日本の大手製造メーカー数社へ導入されたことや、トヨタテクニカルディベロップメント株式会社との知財VDSの共同開発に着手したことが挙げられます。医療分野においては、NTT東日本関東病院と予測困難な有害事象の防止をめざして、転倒・転落防止システムの共同開発を実施し、一定の評価を得ました。これは、転倒・転落の予兆行動が記載された患者の電子カルテを教師データとして用い、膨大なテキストデータから見つけたいデータを的確に発見する技術においてUBICの人工知能を使用し、入院患者の転倒・転落の予兆を察知しようとするものであります。当社グループの人工知能は現実にビジネスで活用されている事例として、様々なメディアで多数取り上げられ、注目を集めました。グローバルにおいて人工知能におけるビッグデータ解析事業は、今後成長が見込まれる有望な市場であり、当社は積極的に研究開発及びパートナー戦略の推進、他分野への活用を通して事業化を進めてまいります。

以上のような状況下において、当連結会計年度の連結業績は、売上高が6,274,460千円（前期比50.4%増）、営業利益は266,069千円（前期比864,687千円増）、経常利益は434,061千円（前期比1,063,935千円増）、当期純利益は260,310千円（前期比864,668千円増）となりました。すべての事業において前年比で売上高は増加し、損益面においてもテックロー・ソリューションズ社買収関連費用が87,803千円発生しているものの前年同期比で営業利益は増益となりました。また、急激な円安による為替差益201,668千円の影響もあり、経常利益、当期純利益ともに増益となっております。

各事業の概況は以下のとおりです。

1. eディスカバリ事業

eディスカバリサービス及びeディスカバリソリューションの2つのサービスを提供しております。

eディスカバリ事業につきましては、カルテル案件を含む大型案件を獲得したことや、北米にて新規大型顧客を獲得できたこと、また、テックロー・ソリューションズ社を買収、子会社化したことも寄与し、eディスカバリサービスの売上高は2,635,199千円（前期比62.1%増）、eディスカバリソリューションの売上高は3,197,841千円（前期比49.1%増）となりました。

以上の結果、eディスカバリ事業の売上高は5,833,040千円（前期比54.7%増）となりました。

2. リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス (LCPS) 事業

この事業は、フォレンジックサービス、フォレンジックツール販売・サポート、フォレンジックトレーニングサービス、コンプライアンス支援の4つの事業から構成されています。

フォレンジックサービスにつきましては、eディスカバリ事業で培った技術をフォレンジックサービスに応用した案件を獲得することができ、売上高は299,094千円（前期比24.2%増）となりました。

フォレンジックツール販売・サポートにつきましては、前期の大規模な売上に比べ、案件数は安定していたものの小規模な案件の引き合いが多く、売上高は46,270千円（前期比26.1%減）となりました。

フォレンジックトレーニングサービスにつきましては、官公庁へのトレーニング案件の多くが終了したため、売上高は6,324千円（前期比78.1%減）となりました。

コンプライアンス支援につきましては、前連結会計年度にあった案件が終了したことに伴い、売上高は4,300千円（前期比50.6%減）となりました。

以上の結果、リーガル/コンプライアンスプロフェッショナルサービス (LCPS) 事業の売上高は355,990千円（前期比4.4%増）となりました。

3. その他の事業

その他の事業につきましては、テックロー・ソリューションズ社におけるソフトウェア販売の売上が加わったことにより売上高85,429千円（前期比40.8%増）となりました。

また、下半期には医療、マーケティング、知財分析やSNSの分野での専門的な知見を持つパートナーと協業し、当社人工知能を活用した新規事業分野でプロジェクトを開始しています。

(次期の見通し)

当社グループでは、M&Aにより事業基盤の強化をはじめ、既存事業のノウハウを活かし当社独自の人工知能応用技術の開発に取り組んでまいりました。

新年度は、後述の経営方針に記載の中長期経営戦略に基づき、既存事業であるeディスカバリ事業の拡大と共に、人工知能応用技術を活用した新規事業での施策を実行し、Next Levelへの成長戦略を推し進めてまいります。

1. 大型案件顧客を増加させるための戦略強化と実施

- (1) EMAIL AUDITORをはじめとする戦略製品 (Easy Hold、Lit i View BIG DATA CASE MANAGER) を活用したパートナー戦略及び拡販体制の拡充
- (2) 米国営業体制の強化とM&Aによる米国における販売パイプラインの強化

2. 当社グループが独自開発した人工知能技術に基づいた他分野応用技術の研究開発及び事業化

以上のことを踏まえ平成28年3月期の業績予想につきましては、連結売上高8,000百万円（対前期比27.5%増）、営業利益600百万円（対前期比125.5%増）、経常利益500百万円（対前期比15.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益350百万円（対前期比34.5%増）を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、新規M&Aなど今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があることを予めご承知ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べて2,743,257千円増加し、7,631,937千円となりました。増加の主な理由は、テックロー・ソリューションズ社買収によるものであります。

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1,863,426千円増加し、4,623,047千円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,239,923千円、受取手形及び売掛金の増加696,759千円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて879,830千円増加し、3,008,890千円となりました。これは主に顧客関連資産の増加372,823千円、のれんの増加159,249千円、投資有価証券の増加139,412千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて1,055,654千円増加し、2,411,165千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べて659,809千円増加し、1,447,778千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金の増加179,992千円、未払法人税等の増加85,115千円、未払金の増加77,964千円、賞与引当金の増加73,752千円、短期借入金の増加36,000千円及びその他に含まれている未払費用の増加92,166千円、未払消費税等の増加72,329千円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて395,845千円増加し、963,386千円となりました。これは主に長期借入金の増加332,076千円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて1,687,602千円増加し、5,220,772千円となりました。これは主に第三者割当増資の払込みによる資本金及び資本剰余金の増加1,155,600千円、利益剰余金の増加260,473千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、2,718,259千円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と、その主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,012,597千円(前期比985,678千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は1,416,777千円(前期比763,304千円の減少)となりました。これは主に新規連結子会社の取得による支出891,575千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は1,689,270千円(前期比932,383千円の増加)となりました。これは主に株式の発行による収入1,155,600千円、長期借入金の借入による収入800,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期	平成25年 3 月期	平成26年 3 月期	平成27年 3 月期
自己資本比率	50.3	53.1	64.7	67.8	65.5
時価ベースの自己資本比率	277.1	542.6	298.1	242.1	435.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.3	5.0	29.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52.9	301.9	11.6	2.8	141.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の重要課題のひとつと位置付けた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を継続的に行う事を基本方針としております。当期におきましては、大型案件の獲得や米国での事業体制の強化により、業績は堅調に推移した結果、平成27年 3 月期の期末配当を 1 株当たり 3 円とさせていただきます。

また、次期の 1 株当たりの配当金につきましては、期末配当金として 1 株当たり 3 円とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本項における将来に関する事項は決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業環境に関する事項

① e ディスカバリ事業の市場環境について

当社グループが提供する e ディスカバリに関連するサービスの中で、主要なサービスであるディスカバリ（証拠開示）支援サービスにかかる市場は、平成18年12月米国連邦民事訴訟規則（FRCP）の改定以降、電子データの開示に関して明文化され、その電子データ処理とその訴訟対応関連市場規模は年平均15%で増加し、平成29年以降では1兆円近くに達すると予想されています（Transparency Market Research）。当社グループは、米国に拠点を置く日本、韓国、台湾のアジア企業を軸にサービスを提供しており、日本及び米国を含む他の主要国の経済は回復の兆し

を見せておりますが、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行きが不透明であるため、経済状況が大きく変化した場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループはeディスカバリに関連する事業を行っておりますが、現在のところ、当社グループが事業を展開するにあたり、法的な規制は受けておりません。しかしながら、当社グループは米国における訴訟制度に基づくディスカバリ（証拠開示）支援サービスを行っており、今後、米国における訴訟関係の法律、法令が変更された場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、日本国内において新たな規制法規が制定された場合に、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 競合について

当社グループは日本におけるeディスカバリ専門企業の草分けとして、ノウハウや実績において他社を先行しており、技術力の高さ、情報の提供分野、独自のコンテンツによる競合他社と差別化がなされております。eディスカバリ事業を行っている企業は、現在、日本国内においては多くありませんが、今後はeディスカバリ事業が認知され、業界の市場規模が拡大することにより日本国内企業の新規参入や、eディスカバリ事業先進国である米国をはじめとする海外企業が、日本へ進出してくる可能性があります。

④ 技術革新について

当社グループは、常にeディスカバリの先進国である米国での技術及び米国市場の動向を注視しております。しかしながら、コンピュータの関連技術を取巻く環境は、技術革新の速度と頻度が高まって変化が著しく、またそれに基づく商品や新しいサービスも次々と提供されて、変化の激しいものになっております。このような状況において、当社グループが扱うeディスカバリ事業及び当社グループの技術ノウハウが適用できない場合、サービスの提供に影響を及ぼす可能性があります。当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 事業特性に関する事項

① 情報の管理について

当社グループの事業では、eディスカバリ事業の特性上、コンピュータの調査の際に顧客企業の重要な情報を保有することとなるため、高度な情報の管理が求められております。そのため、データ処理センターを設置し、静脈認証や入退室申請書による入退室管理の徹底、耐火金庫による調査データの保管、外部と隔絶されたネットワークの構築等により安全な作業環境を確保しております。また、そのサービス運用において、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格である「ISO27001」（ISO/IEC27001:2005）、並びに国内規格である「JIS Q27001」（JIS Q 27001:2006）の認証を取得し、更新審査に合格しております。

また当社グループの全従業員との間において個人情報を含む機密情報に係る契約を締結しており、退職後も個別に同契約を締結して、個人情報を含む機密情報の漏えいの未然防止に努めております。さらに、当社グループは個人情報をも含めた重要な業務管理情報について生体認証、ID及びパスワードによって管理すると共にインターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。

しかしながら、なんらかの事情により今後、情報の流出による問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成27年3月31日現在、取締役4名、監査役3名、連結ベースでの従業員191名で構成され、内部管理体制も現状に応じたものになっております。引き続き従業員の育成及び事業拡大に合わせた採用活動による人員増強などの施策を講じると共に管理業務の効率化及

び組織の生産性の維持・向上に努める予定です。

しかしながら、人材の育成・増強及び管理面の強化が予定どおり進まなかった場合、又は人材が社外に流出した場合には、当社グループの組織的な業務運営に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 人材の確保について

当社グループでは、事業展開においては、専門的な情報技術や業務知識を有する優秀な人材を確保する事が重要です。人材需要が急増するeディスカバリ事業では、専門性を有する人材は限られております。当社グループでは、各分野の人材の中途採用と新卒者採用を進め、さらに社員教育体制の整備を進め、人材の定着を図るよう努めてまいります。

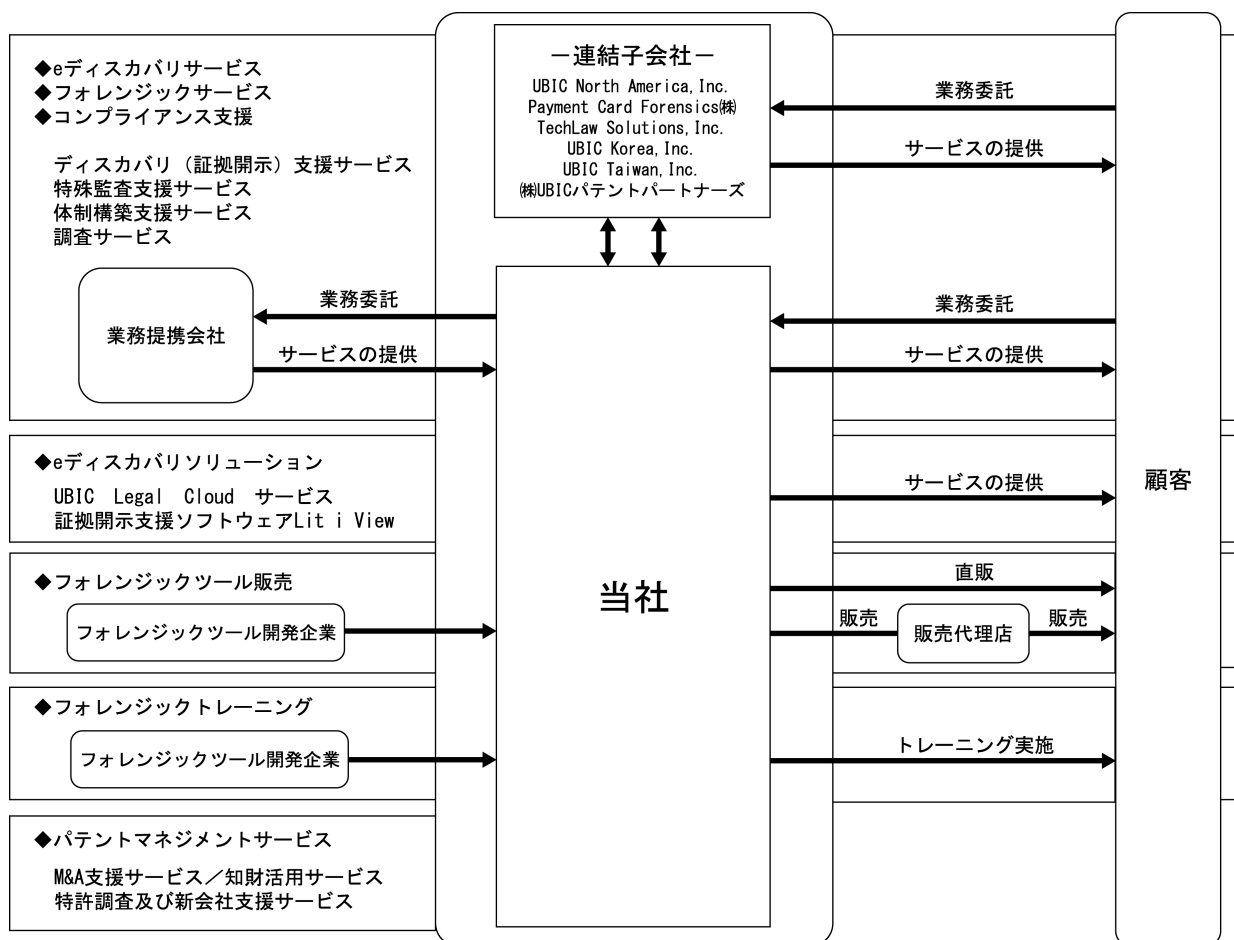
しかしながら、優秀な人材の確保が予定どおりに進まなかった場合、また既存の主要な人材が社外に流出した場合には、当社グループの経営活動に支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 為替相場の変動について

当社グループは米国法律事務所等への販売及び役務提供に関し、日本円を価格決定のベースとした外貨建（米ドル）にて取引を行っており、本取引は今後とも継続してまいります。また、当社グループのフォレンジックツールの仕入は主に米国企業からの輸入によって行っており、今後も米国からの輸入に際しては外貨建（米ドル）の取引を継続する予定であります。このため、為替相場の変動は外貨取引の収益や財務諸表の円貨換算額に影響を与えます。また、為替相場の変動は、海外の連結子会社の収益や財務諸表を円貨換算する場合にも影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成され、リーガルテクノロジー関連事業を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、不正調査支援事業や訴訟支援事業からなる戦略予防法務事業(※注釈1参照)を展開、企業の危機対応を適切に支援してまいりました。お客様と共にグローバル社会で成長しつつ、グローバル社会で事業展開を行うお客様のリスクを低減、お客様の企業価値を維持・向上することに貢献してまいりました。

さらに当社グループは、これまでの戦略予防法務事業で培った経験と実績に基づき、ビッグデータを適切に解析するための独自のコンセプトである、行動情報科学(※注釈2参照)を提唱し、その中で開発した人工知能などの技術を駆使して、訴訟支援や不正調査といった分野にとどまらず、広く、社会にあるさまざまな情報を解析することによって、より良い社会の未来を創造するための情報解析事業を展開してまいります。

※注釈1) 戦略予防法務とは：法的リスクを予防・低減するための概念をいいます。国内外における訴訟や不祥事などのリスクに対し、適切な準備により企業の成長を阻害するリスクそのものの回避もしくは損失を大幅に低減することにより、持続的な企業の成長を維持し、企業価値の向上を促すことを目的とした特にハイテクを用いた予防的な対応のことを当社グループはハイテク戦略予防法務と呼びます。

2) ビッグデータを単なる電子データの集合体と捉えるのではなく、人の思考と行動の結果の集合体として捉えた結果、ビッグデータを適切に解析するためには、行動科学と情報科学を融合させた新しいコンセプトが必要という結論にいたりました。当社グループはこの新しいコンセプトを行動情報科学と呼びます。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の継続的な拡大を通じて、企業価値を向上させていくことを経営の目標としております。経営指標としては売上規模の拡大、事業の収益力を表す営業利益率、および営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループはこれまでアジアにおけるeディスカバリに関するリーディングカンパニーとして、アジア言語(日本語、中国語、ハングル語)対応のディスカバリ用ソフトウェア「Lit i View」を自社開発し、最高水準の技術とノウハウで訴訟時の電子情報及び書類の解析・処理におけるワンストップソリューションを提供してまいりました。

当社グループは創業当初から、「企業の誇りを守りたい。」さらには「よりよい社会の未来を創造したい。」という企業理念を実現するための事業開発、独自の技術開発、グローバル経営体制の構築、日米株式市場への上場、広報強化体制の確立、情報解析技術で世界に貢献できる体制づくりに一丸となって取り組んでまいりました。

現在は、企業理念を実現させるための体制をほぼ整え、今後は、本格的な拡大成長の時期であると捉えています。当社グループの理念を実現するため、どのような厳しい条件下でも、全社一丸となって拡大成長し続けるべく、以下の項目の強化に取り組んでまいります。

1. 既存リーガル事業における拡大

①米国の営業体制の強化

平成26年8月に買収したテックロー・ソリューションズ社とUBIC North America社の最適な統合を進めると同時に、事業の拡大を図ります。また、テックロー・ソリューションズ社買収に引き続き、米国他地域において、事業拡大のためのM&Aを進めてまいります。

②事業パートナー開拓

これまでは、当社グループ独自で事業開発及び独自の販売ルート開発を行ってまいりましたが、製品・ソリューションの充実にともない、事業拡大のために下記のような事業パートナーを通して本格的に販売してまいります。提携形態は、業務提携、資本提携等、最適な手法で柔軟に実行してまいります。

- 1) EMAIL AUDITOR、BIG DATA CASE MANAGER等のパッケージ製品の販売パートナー
- 2) 米国市場における販売パートナー

2. 人工知能を活用した新規事業の展開

①提供ソリューションの拡充

当社グループは人工知能を活用した新規事業において、ヘルスケアやマーケティング等の分野において新たなソリューションの拡充、製品の開発を進めております。これら各分野において活動を続け、製品の販売に向け取り組んでまいります。

②多方面の事業パートナー開拓

行動情報科学分野及び人工知能を活用したヘルスケア、マーケティング、知的財産評価、開発支援、金融工学等のソリューションにおいて、更なる推進に向けて新規事業開発・販売のパートナー開拓に向けて取り組んでまいります。

3. 経営戦略実行のための機能強化

①高度な最新解析技術及び製品開発の促進

- 1) 平成25年3月に新設したR&Dセンターの活動を今後も継続して強化し、行動情報科学分野の研究をさらに発展させ、人工知能の能力を向上し、広くビッグデータ解析事業開発に貢献してまいります。
- 2) 平成26年5月に新設した高度情報解析課とR&Dセンターの連携強化を更に高め、世界最先端の解析技術を開発し、これまでの訴訟支援、不正調査だけでなく、テロ行為や産業スパイを含む、さまざまな危機の予兆及び予防ができる技術開発と製品化を促進いたします。

②広報活動の強化継続

前連結会計年度にグローバルで広報活動を担う組織を新設し、メディアへの露出機会も急激に増加し、日本だけでなく、米国および韓国、台湾において認知度向上に寄与してまいりました。今後もこの活動強化を継続し、当社グループの技術力の認知度を向上するだけでなく、当社グループが掲げる理念の意義を理解、さらに日本企業をはじめとするアジア企業が置かれている不利な状況を広く社会に認知させ、当社グループの活動の意義を理解していただくようにいたします。

③グローバル経営体制の強化

当社グループは、本社機能によって各地域における事業活動を強力にコントロールすると同時に各拠点におけるカンントリーマネージャの権限を強化し、地域の独自性の強化も図っていきます。中央集権管理体制と地域毎の独自の事業戦略構築・実行による当社グループの事業活動改善・拡大にふさわしいグローバル経営体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

これまで当社グループは、約10年に渡り、拡大成長に向けた準備を着実に進めてまいりました。今後は、拡大成長を実現していく必要があります。これまで培った経験から、新しいコンセプトである行動情報科学を提唱し、その中で生まれた人工知能技術等の最先端技術を活用し、当社グループの従来のある事業である訴訟支援や不正調査支援等から、ビッグデータ等に対する情報解析事業などへの新たな分野への展開も進めてまいります。また一方で、成長と共に経営管理体制の見直し、強化を継続的に図ってまいります。

1. 拡大成長のための事業体制構築への課題

今後、本格的な成長を実行・加速していくために当社グループだけの単独体制ではなく、事業パートナーを開拓し、販売体制の強化を図ってまいります。

米国における市場開拓を加速するために、米国法律事務所や在米企業及び米国政府機関との販売チャンネルを持っている企業とのアライアンスを引き続き進めてまいります。

リーガルテクノロジー分野以外の当社独自の技術を生かした新分野は、ビッグデータを含むあらゆる情報解析事業の販売チャンネルはもちろん、事業開発自体も大きな課題になりうるため、新規事業開発・販売のための事業パートナーの開拓を実行してまいります。

EMAIL AUDITORやBIG DATA CASE MANAGER等のソリューションパッケージ製品の販売拡大のために販売代理店を獲得してまいります。

2. 管理体制強化への課題

日米で上場している企業が求められる内部統制の更なる強化と経営の効率化、会社資源の有効的活用等、企業の業績面での拡大成長に直接寄与できる体制の構築と強化を進めてまいります。

3. 技術・製品開発体制の強化

冒頭でも述べておりますように、当社グループが独自に開発した行動情報科学は、訴訟支援や不正調査の使用に限らず、他の事業分野でも柔軟に適用可能な最先端技術です。この技術の事業展開を加速させるための体制強化を図り、この技術が更に発展するよう研究・開発を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性等を踏まえ、日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,486,474	2,726,397
受取手形及び売掛金	872,751	1,569,511
商品	291	1,407
貯蔵品	6,777	5,911
繰延税金資産	148,945	56,329
貸倒引当金	-	△25,374
その他	244,380	288,864
流動資産合計	2,759,620	4,623,047
固定資産		
有形固定資産		
建物	158,960	230,665
減価償却累計額	※1 △47,288	△63,259
建物(純額)	111,672	167,406
工具、器具及び備品	1,012,479	1,327,887
減価償却累計額	※1 △462,105	※1 △720,387
工具、器具及び備品(純額)	550,374	607,500
リース資産	14,323	13,909
減価償却累計額	△5,044	△7,699
リース資産(純額)	9,279	6,210
その他(純額)	-	2,242
有形固定資産合計	671,326	783,359
無形固定資産		
ソフトウェア	868,675	871,134
のれん	-	159,249
顧客関連資産	-	372,823
その他	73,516	163,190
無形固定資産合計	942,191	1,566,397
投資その他の資産		
投資有価証券	372,910	512,322
差入保証金	126,047	130,414
繰延税金資産	-	11,980
その他	16,584	4,415
投資その他の資産合計	515,541	659,133
固定資産合計	2,129,059	3,008,890
資産合計	4,888,680	7,631,937

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,720	92,044
短期借入金	-	36,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 274,599	※2 454,591
未払金	262,859	340,824
未払法人税等	8,970	94,085
賞与引当金	91,704	165,456
繰延税金負債	-	6,164
その他	88,114	258,610
流動負債合計	787,969	1,447,778
固定負債		
長期借入金	※2 438,000	※2 770,076
繰延税金負債	65,712	105,809
退職給付に係る負債	19,286	36,505
資産除去債務	29,641	43,762
その他	14,901	7,232
固定負債合計	567,541	963,386
負債合計	1,355,510	2,411,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,358	1,688,433
資本剰余金	882,818	1,475,893
利益剰余金	1,160,500	1,420,973
自己株式	△26	△26
株主資本合計	3,138,651	4,585,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,529	239,649
為替換算調整勘定	33,007	171,323
その他の包括利益累計額合計	176,536	410,972
新株予約権	196,675	211,082
少数株主持分	21,306	13,443
純資産合計	3,533,169	5,220,772
負債純資産合計	4,888,680	7,631,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
売上高	4,171,617	6,274,460
売上原価	2,309,982	3,143,045
売上総利益	1,861,634	3,131,415
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,460,252	※1, ※2 2,865,345
営業利益又は営業損失 (△)	△598,618	266,069
営業外収益		
受取利息	681	1,699
受取配当金	6,750	9,000
為替差益	120,727	201,668
その他	5,026	3,512
営業外収益合計	133,186	215,879
営業外費用		
支払利息	8,898	7,169
株式交付費	-	16,178
株式公開費用	120,872	-
シンジケートローン手数料	20,416	19,155
その他	14,253	5,384
営業外費用合計	164,441	47,887
経常利益又は経常損失 (△)	△629,873	434,061
特別損失		
減損損失	34,884	-
特別損失合計	34,884	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△664,757	434,061
法人税、住民税及び事業税	23,299	82,870
法人税等調整額	△88,497	89,130
法人税等合計	△65,197	172,001
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△599,560	262,059
少数株主利益	4,797	1,749
当期純利益又は当期純損失 (△)	△604,357	260,310

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	△599,560	262,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,320	96,120
為替換算調整勘定	15,703	138,315
その他の包括利益合計	18,023	234,436
包括利益	△581,536	496,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△586,334	504,358
少数株主に係る包括利益	4,797	△7,862

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	602,993	390,453	1,924,512	△26	2,917,932
当期変動額					
新株の発行	492,365	492,365			984,730
剰余金の配当			△159,654		△159,654
当期純損失(△)			△604,357		△604,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	492,365	492,365	△764,011		220,718
当期末残高	1,095,358	882,818	1,160,500	△26	3,138,651

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	141,209	17,303	158,512	102,051	16,508	3,195,005
当期変動額						
新株の発行						984,730
剰余金の配当						△159,654
当期純損失(△)						△604,357
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,320	15,703	18,023	94,624	4,797	117,445
当期変動額合計	2,320	15,703	18,023	94,624	4,797	338,164
当期末残高	143,529	33,007	176,536	196,675	21,306	3,533,169

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,095,358	882,818	1,160,500	△26	3,138,651
当期変動額					
新株の発行	593,075	593,075			1,186,150
剰余金の配当					
当期純利益			260,310		260,310
新株予約権の行使					
その他			162		162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	593,075	593,075	260,473		1,446,623
当期末残高	1,688,433	1,475,893	1,420,973	△26	4,585,274

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	143,529	33,007	176,536	196,675	21,306	3,533,169
当期変動額						
新株の発行						1,186,150
剰余金の配当						
当期純利益						260,310
新株予約権の行使				△12,870		△12,870
その他						162
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	96,120	138,315	234,436	27,277	△7,862	253,853
当期変動額合計	96,120	138,315	234,436	14,406	△7,862	1,687,602
当期末残高	239,649	171,323	410,972	211,082	13,443	5,220,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失 (△)	△664,757	434,061
減価償却費	437,123	587,760
減損損失	34,884	-
のれん償却額	-	6,183
株式公開費用	120,872	-
株式交付費	-	16,178
シンジケートローン手数料	20,416	19,155
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,347	16,614
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,843	66,413
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	8,785
受取利息及び受取配当金	△7,431	△10,699
支払利息	8,898	7,169
為替差損益 (△は益)	△116,742	△172,114
売上債権の増減額 (△は増加)	355,861	△281,474
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,749	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,851	19,536
未払金の増減額 (△は減少)	△89,112	37,819
その他	106,761	217,047
小計	199,363	972,413
利息及び配当金の受取額	7,431	10,699
利息の支払額	△8,898	△7,169
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△170,976	36,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,919	1,012,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△175,176	△202,542
無形固定資産の取得による支出	△352,563	△409,091
投資有価証券の取得による支出	△102,441	-
差入保証金の差入による支出	△32,050	△5,455
差入保証金の回収による収入	-	1,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 による支出	-	△891,575
子会社株式の取得による支出	-	△9,574
その他	8,757	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△653,473	△1,416,777

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	※3 -	※4 200,000
短期借入金の返済による支出	※3 -	※4 △164,000
長期借入れによる収入	300,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△209,899	△287,931
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,625	△2,504
株式の発行による収入	984,730	1,155,600
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	※2 17,680
配当金の支払額	△159,654	-
株式公開費用の支払額	△149,453	-
株式交付費の支出	-	△16,178
シンジケートローン手数料の支払額	△4,200	△10,000
その他	△2,008	△3,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	756,887	1,689,270
現金及び現金同等物に係る換算差額	52,967	54,725
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	183,301	1,339,816
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,142	1,378,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,378,443	※1 2,718,259

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

テックロー・ソリューションズ社の株式を新たに取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、株式会社U B I Cリスクコンサルティングを連結子会社より除外しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、テックロー・ソリューションズの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたって、同社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	4～20年

ロ 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法、販売目的のものは見込有効期間(3年以内)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当連結会計年度費用負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で実需に基づくものを対象に行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定額法により規則的に償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ロ 在外子会社（テックロー・ソリューションズ）の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5 月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日改正。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年 9 月13日改正。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成25年 9 月13日改正。以下「事業分離等会計基準」という。）等が平成26年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等（ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。）を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、第 1 四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしました。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2 項（4）、連結会計基準第44－5 項（4）及び事業分離等会計基準第57－4 項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ84,000千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
減損損失累計額	37,417千円	37,143千円

※2. 当社は、運転資金、設備投資資金及び開発資金の効率的な調達のため、取引銀行とシンジケートローン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及びシンジケートローン契約総額	1,750,000千円	1,700,000千円
借入実行残高	700,000千円	700,000千円
差引額	1,050,000千円	1,000,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	126,875千円	120,325千円
給料及び手当	725,545千円	895,658千円
貸倒引当金繰入額	-千円	12,673千円
賞与引当金繰入額	69,031千円	105,504千円
減価償却費	37,062千円	81,328千円
支払手数料	423,109千円	549,394千円
業務委託料	121,513千円	214,408千円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
研究開発費	122,940千円	89,451千円

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,605千円	139,412千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	3,605千円	139,412千円
税効果額	△1,284千円	△43,291千円
その他有価証券評価差額金	2,320千円	96,120千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,703千円	138,315千円
その他の包括利益合計	18,023千円	234,436千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	3, 193, 136	248, 000	—	3, 441, 136
合計	3, 193, 136	248, 000	—	3, 441, 136
自己株式				
普通株式(注) 3	56	7	—	63
合計	56	7	—	63

(注) 1. 普通株式を原株とする米国預託証券の募集において、オーバーアロットメントの対象となる部分以外に係わる米国預託証券の払込みにより、発行済株式の総数が248,000株増加しております。

2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4, 081
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	115, 848
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	33, 762
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19, 241
	第8回新株予約権	普通株式	—	8, 800	—	8, 800	23, 742
合計			—	—	—	—	196, 675

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	159, 654	50.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2, 3	3, 441, 136	32, 050, 224	-	35, 491, 360
合計	3, 441, 136	32, 050, 224	-	35, 491, 360
自己株式				
普通株式(注) 2	63	567	-	630
合計	63	567	-	630

- (注) 1. ドイツ銀行ロンドン支店と第三者割当による株式買取基本契約を締結し、平成26年9月16日付で増資の払込を受けました。これにより発行済株式の総数が1,000,000株増加しております。
2. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。これにより発行済株式の総数が30,970,224株、自己株式の総数が567株それぞれ増加しております。
3. ストック・オプションの権利行使により発行済株式の総数が80,000株増加しております。

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計年 度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	第4回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	4,081
	第5回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	80,000	—	102,978
	第6回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	36,479
	第7回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	31,314
	第8回新株予約権	—	—	—	—	—	23,742
	第9回ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	200,000	—	200,000	12,485
合計			—	—	—	—	211,082

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	106,472	3.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,486,474千円	2,726,397千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△101,063千円	△1,063千円
別段預金	△6,966千円	△7,073千円
その他	-千円	-千円
現金及び現金同等物	1,378,443千円	2,718,259千円

2. 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
新株予約権の行使による資本金増加額	-千円	6,435千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	-千円	6,435千円

3. 当社は前連結会計年度において、NASDAQ上場に関連して主幹事引受証券会社2社との間で、エスクロー契約を締結しました。本件エスクロー契約に基づく金銭預入義務を履行するため、前連結会計年度において実行した株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入れ及びその35日以内の全額返済を相殺表示しております。
4. 当社は当連結会計年度において、テックロー・ソリューションズ社の買収に関連してテックロー・ホールディングス社及びバンクオブニューヨークメロンとの間で、エスクロー契約を締結しました。本件エスクロー契約に基づく金銭預入義務を履行するため、当連結会計年度において実行した株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入れ及びその33日以内の全額返済を相殺表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは国内外でeディスカバリ関連事業の提供を行い事業活動を行っております。国内においては当社が、海外においては主として米国の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、eディスカバリ関連事業の提供について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、地域別のセグメントから構成されており、日本、米国、その他の3つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部取引は、役務原価等を勘案して決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,217,334	1,746,587	207,695	4,171,617	-	4,171,617
セグメント間の内部 売上高又は振替高	624,629	59,169	111,728	795,526	△795,526	-
計	2,841,963	1,805,756	319,423	4,967,144	△795,526	4,171,617
セグメント利益又は損 失(△)	△378,553	△100,923	△119,140	△598,618	-	△598,618
セグメント資産	5,014,487	1,166,927	403,087	6,584,503	△1,695,822	4,888,680
その他の項目						
減価償却費	346,284	49,752	41,281	437,318	-	437,318
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496,451	8,386	15,737	520,574	-	520,574

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米国	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,105,983	2,784,469	384,007	6,274,460	-	6,274,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	739,796	121,546	124,487	985,830	△985,830	-
計	3,845,779	2,906,016	508,495	7,260,290	△985,830	6,274,460
セグメント利益 又は損失(△)	303,149	29,926	△77,006	266,069	-	266,069
セグメント資産	7,622,397	2,358,066	632,698	10,613,162	△2,981,225	7,631,937
その他の項目						
減価償却費	431,287	113,768	42,703	587,760	-	587,760
のれん償却		6,183		6,183	-	6,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	603,186	89,463	24,628	717,278	-	717,278

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去になります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去になります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損益と一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日改正。)[「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日改正。以下「連結会計基準」という。)]及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日改正。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度セグメント利益が、「日本」で87,803千円減少、「米国」で3,802千円増加しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	1,012,051	483,413	129,968	1,625,433
	e ディスカバリソリューション	810,013	1,261,592	72,834	2,144,440
リーガル/コンプライア ンスプロフェッショナル サービス	コンプライアンス支援	8,705	-	-	8,705
	フォレンジックサービス	234,368	1,581	4,893	240,843
	フォレンジックツール 販 売・サポート	62,576	-	-	62,576
	フォレンジックトレーニング サービス	28,934	-	-	28,934
その他		60,683	-	-	60,683
合計		2,217,334	1,746,587	207,695	4,171,617

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
394,127	154,589	117,552	5,056	671,326

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,639,791	米国及びその他
TMI総合法律事務所	602,645	日本

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

事業部門別		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			
		日本	米国	その他	合計
e ディスカバリ	e ディスカバリサービス	1,377,430	1,052,273	205,494	2,635,199
	e ディスカバリソリューション	1,326,706	1,704,394	166,739	3,197,841
リーガル/コンプライア ンスプロフェッショナル サービス	コンプライアンス支援	4,300	-	-	4,300
	フォレンジックサービス	288,161	3,815	7,117	299,094
	フォレンジックツール 販 売・サポート	41,615	-	4,655	46,270
	フォレンジックトレーニング サービス	6,324	-	-	6,324
その他		61,443	23,986	-	85,429
合計		3,105,983	2,784,469	384,007	6,274,460

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	韓国	その他	合計
487,633	180,955	106,382	8,388	783,359

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Samsung Electronics Co., Ltd.	1,969,335	米国及びその他
TMI総合法律事務所	641,074	日本

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

「その他」セグメントにおいて、一部の資産グループに係る営業のスタートアップが遅れたため、当該資産グループについて減損損失を特別損失に計上しました。なお、当該連結累計期間における、当該減損損失の計上額は34,884千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	日本	米国	その他	調整	合計
当期償却額	-	6,183	-	-	6,183
当期末残高	-	159,249	-	-	159,249

のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	96.34円	140.78円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△17.74円	7.45円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	7.27円

(注) 1. 前連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3. 当社は、平成26年4月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。そのため、上記の発行株式数(普通株式)につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、それぞれ算出してあります。なお、当該分割前の発行株式数(普通株式)は3,441,136株であります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△604,357	260,310
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△604,357	260,310
普通株式の期中平均株式数(株)	34,057,963	34,956,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	—	842,025
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(—)	842,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり子会社を設立いたしました。

1. 子会社設立の目的

医療分野に特化した解析チームとして、大量のデータを解析することで医療活動の向上や効率化を図りたい医療機関や民間企業をサポートすることを目的に、新たな子会社を設立いたしました。

当該子会社は、治験情報解析支援や院内環境改善支援などのソリューションを提供し、より良い医療サービスのための手助けをすることで、健康かつ安心・安全な社会の実現に向けて取り組んでまいります。

2. 子会社の概要

(1) 商号	株式会社UBIC MEDICAL
(2) 所在地	〒108-0075 東京都港区港南二丁目12番23号
(3) 代表者	代表取締役社長 池上成朝
(4) 事業内容	治験情報解析支援サービス 他
(5) 資本金	1,000万円(平成27年4月16日現在)
(6) 資本準備金	1,000万円(平成27年4月16日現在)
(6) 出資比率	株式会社UBIC 100%
(7) 設立年月日	平成27年4月16日
(8) 決算期	3月末日